Case 8

スリランカ「Exploring "Development"」プログラム（国際文理学部）

福岡女子大学

セメスター制　・　学生741名

取り組み概要

【事例タイプ】　体験プログラム（国内フィールドスタディ＋海外体験プログラム）
【実施主体】　国際文理学部（国際教養学科、環境科学科、食・健康学科）
【対象】　１年生～４年生（１年生が主な対象）
【時期・期間】　通年（スリランカ派遣は９月）　＊学外体験は事前・事後学習を含め約４０日間程度
【行き先等】　事前事後学習における国内学外体験は福岡市、海外体験はスリランカの各地
【参加人数】　15名前後
【単位認定】　有（事前学習、スリランカプログラム、事後学習の一連で６単位）
【プログラム構成】　事前学習（福岡市内学外学習含む）⇒海外派遣（スリランカ）⇒事後学習（福岡市内学外学習含む）
【体制】　国際文理学部教員＋教育・学習支援センター（センター長：教育担当副学長）

背景・経緯

＜背景＞
■建学の精神『次世代の女性リーダーの育成』を実現するための大学改革を実施
■**2011年度の大学改革において国際文理学部を開設**。同時に英語教育、学生寮、海外大学との提携・留学生の受け入れ、共通基盤科目の充実、ファーストイヤーゼミ、アカデミックアドバイザーシステムなどとともに、**『国内・海外での充実した体験学習』を大学の７つの特色として掲げたことによるプログラム開発の一環**
■**さとり世代の特徴（欲がない、人との関わり合いが浅く、人への興味が薄い）によって狭い世界に閉じこもる傾向のある学生に、実社会での体験を通して自主的な社会貢献意欲を持ってもらいたいという想い**があった。
⇒"人と関わる体験"は心が動き、社会と自分との関わりを考える必要不可欠なプログラムと大学として結論付けた

プログラム内容（目的・教育内容・体制など）

【目的】
大学で学ぶ意味の発見（専門分野への理解深める）、
自らの生き方の模索、汎用的なスキルや態度・志向性を涵養することを
通して「自らの生き方を切り開く力」を育む

【コンセプト】
国際開発協力の歴史的変遷を学び、グローバル化が進む中での「国際開発協力」のあり方について、自分自身のスタンスを形作り、発信する。

出所）http://www.fwu.ac.jp/faculty/arts_sciences/strength/experience.html

【事前学習（前期１５コマ＋夏休み中週２回のセッション）】
■座学
「国際開発」の変遷をまとめた課題読み物をベースにしたディスカッション、国際開発協力の実務者を迎えるセッションの企画・運営、リサーチ方法、しおりの作成、危機管理の考え方、渡航に必要な知識の習得

■学外学習（※一部学内）
(国家を)発展させる意味を捉える・・・水俣展への参加（国家を発展させることと公害病との関わりを考える）
(国家を)開発する意味を捉える・・・包括的連携協定を結んだ福津市での体験学習（郷づくり事業への参加）
福津市野菜学内販売（※）（生産を考える、生産者を知る）

【現場体験（１７日間）】
＊スリランカで最大の現地ＮＧＯ・サルボダヤがメインの受け入れ先となり、スリランカ各地を訪れる移動型のプログラム
■住民参加型運動への参加、協定校でのレクチャー・学生との交流、企業訪問、日本大使館や国際協力機構(JICA）、国際機関現地事務所、海外青年協力隊活動サイトへの訪問、住民との触れ合い

【発展（事後）学習（半期１５コマ）】
■座学
発展学習において獲得したい学習成果の決定（学生によるシラバス作成）、学習成果を獲得するためのアクションプラン作成、事前学習、現場体験を通じて醸成した課題意識に対して何らかのアクションを企画、実施

■学外学習
グローバル／ローカルの関連の観点や興味の幅を広げる・・・国連ハビタットの報告会参加、スリランカレストランとの協働、福岡市漁協唐泊支所のカキ小屋での活動など

■総括：報告会開催（２時間）・報告書の編集

検証・効果

＜検証＞
■毎週の学生主体の授業運営、学外活動、報告会や報告書の作成から、プログラムの目的を達成しているか学生の考え方の変化を確認する

＜効果・学生の変化＞
■自己理解や社会理解が進み、学びの意識に変化が起こる。主体的に学ぼうという意欲が芽生える
（2013年度履修者ヒヤリングから）
・自分たちができないことをつきつけられる体験によって、今後自分が何をするべきかを考えさせられた
・活動を進めるために自分が動かなければいけない　/人の考えに流されず、自分の意志や目的を持つようになった

工夫・ポイント

【プログラム内容と学生の成長との関係性】
■**一連のプログラムデザインに、常に活動の目的を意識させるＰＤＣＡサイクルに関する仕掛けを多用している**
・事前-現地体験-事後プログラムの連動性（図１）
（現場体験を効果的にするための事前の意識付け、目標・仮説設定⇒現場体験における仮説検証
⇒事後学習では、学習到達目標や評価指標を学生自身が策定することを支援し、ミーティングやメールでのやりとりも活用したオンゴーイングな目標管理につなげる。事前学習からの一連の取り組みを俯瞰的に振り返る）
・**日々のリフレクションタイムの確保（現場体験では早くＰＤＣＡサイクルをまわす）**
・体験から学んだことや課題意識を元に、次のアクションを自主的におこさせる取り組み
・学生の弱みをついたフィードバックを繰り返す（中途半端さを許さない）

事前学習（学部共通専門科目）
○現場で体感するテーマに関する学習
○現場に出る心構え、マナー
【科目】
フィールド実践・研究推進論Ⅰ

現場体験（学部共通科目）
○現場の実務者や地域住民、課題の当事者から学ぶ
○現場を体、心、頭で感じる
【科目】フィールドスタディ、国際インターンシップ、フィールドワーク、サービスラーニング

発展学習（学部共通専門科目）
○現場で学んだことをもとに、発展的に学習を進める
○学習したことを発信する
【科目】
フィールド実践・研究推進論Ⅱ

（図１）出所）2014大学案内P33をもとにベネッセコーポレーション作成　※現場体験の当該科目は「フィールドスタディ」です。

■言語化等アウトプットする機会を極力取る工夫　＊体験を経験に昇華するりリフレクティブ・ライティング⇒“伝える”
・報告会の実施、報告書作成
・Facebook、twitterでの活動発信
・新入生オリエンテーション
・「大学教育における『海外体験学習』研究会」への参加、発表（2012年、2013年）

■**失敗の推奨と見守り**
学生の活動見通しの甘さから協力者に迷惑をかけることもあるが、そこから学びとることを推奨する。
教員は謝罪などの負荷がかかるが、失敗から学びとる過程を見守ることを重視している

【危機管理面・体制面】
■全学的に保険会社と契約を結び、有事に備えている

【留学希望者を増やす工夫】
■新入生オリエンテーション内にて、プログラム体験者によるプレゼンテーション、履修ＰＲなどを実施

課題

【対学生】
■体験学修プログラムは他科目に比べ「キツい」という認識から、参加する学生が増えない

【対学内組織】
■改革Ｖｉｓｉｏｎや体験プログラムの価値浸透に時間がかかり、学内理解者が増加せず、プログラム拡大ができない
・事務的なサポート不足につき、属人的な取り組みにとどまりがち。・・・業務負荷の増大
・業務負荷への懸念、体験プログラムの特徴（教員が非専門分野に関わる）から、教員が敬遠する

今後の方向性

■拡大を検討したい（多くの長期プログラム及び短期プログラムを保有し、学生の選択肢を増やしたい）
＊必修化を目指したい
＊マスコミなどに取り上げらる頻度も上がってきており、プログラムの知名度は上がってきたものの、前述の課題が残る

Case 9

インターンシップ科目（国際学部国際学科/国際キャリア学科）

明治学院大学

セメスター制・1,302人（学部計）

取り組み概要

【事例タイプ】インターンシップ科目（国内＆海外）
【実施主体】学部主導（一部＋キャリアセンター）

国際キャリア学科は今年度からスタートしたため、今回は、既に実績のある、国際学科にフォーカスする。

【対象】２年生、3年生
【時期・期間】通年
【行き先】横浜YMCA、オーストラリア、ケニア等
【参加人数】国際学科＝22名（内海外7名 ）（＊国際キャリア学科　5名（内海外3名））
【単位認定】有　（インターンシップ実習時間が150時間以上が6単位、100時間以上150時間未満が4単位）
【プログラム構成】**PDSAサイクルで展開。事前学習⇒インターンの「実施」(Do)⇒事後学習⇒さらなる実践へ**

背景・経緯

国際学部は、海外を含むキャンパス外での学び体験を以前より奨励しており、その一環でインターンシップ科目を立ち上げている。「校外学習」という科目において、海外派遣が14日以上のもの（4単位）と7日以上14日未満（2単位）のものの二科目があり、2009年度からは、それに加え、よりキャリア教育に特化したインターンシップ科目を二科目開講した。学生はそれぞれのインターンを実施し、学びに結び付けていく。「インターンシップ」科目は、それぞれのインターンシップからの学びあいの機会＝ラーニングコミュニティとして機能。

プログラム内容（目的・教育内容・体制など）

【目的】 学生のキャリア開発としての側面の他、国際的な視野に立った考え方や行動を身につけるという学部の教育目的の一環として行われている。国内と海外を問わずキャンパスの外での学びを奨励し、企業や国際機関、NGO/NPOなどでの実地体験を重視し、「現場に出て、自ら動き、考える」という経験は、学内での講義だけでは得られない学びを体得し、個人を成長させる良い機会とする。

【事前学習】 春学期の4～7月に行う。インターンシップの準備段階として、SWOT分析を通した自己分析や、「働く」ことを考える読書、大学図書館に設置している日本経済新聞社関連データベースの日経テレコンの活用法などを専門インストラクターから受講し、情報技術・検索のスキルを向上させている。あわせてインターンシッププログラムの紹介を行い、受入先が決まった学生から、インターンシップ先の事前研究をまとめたプレゼンテーションを行わせる。

【派遣期間中】 **主に次の4つのインターンシップに関する情報源から学生はインターンシップ先を選択。**

①**学部提携型**：学部が独自に開拓し提携している機関企業、団体等、学部がインターンシップの提携をしている機関でのインターンシップに参加。国外では、オーストラリア、ヴィクトリア州メルボルンにおける５カ月間の日本語教師ＴＡプログラム等がある。
②**キャリアセンター経由型**：大学内のキャリアセンターを経由してインターンシップに参加。
③**業者委託型**：インターンシッププログラムを斡旋する業者を介して参加。
④**自己開拓型**：学生自らインターネット等を検索、大学の授業やイベントで知り合った団体や企業に志願してインターンシップに参加。タイ北部の民族支援のNGOでの教育支援のインターン等。

全てのプログラムは、１カ月以上になっており、長いものでは、半年間のものもある。
また、派遣期間中は、ジャーナル（日誌or週誌）の作成を課している。

【事後学習】 **固定化した小グループを形成し、グループ内でのピアサポート、ピアラーニングを実施。**
グループ内で、インターンシップで体験したことを語り合い、まとめのレポートをピアレビューする。**インターンシップ中の失敗談や疑問を自分の事例としてまとめ、グループメンバーはどのように考えて、どのような行動・態度をとるか等を議論するケースメソッドを活用したディスカッションを行う。**こうした**反省的、反復的な振り返りを小集団で行うことで、自らの経験の相対化を促す。**
最終的には、クラス全員で、グループ毎にインターンシッププレゼンテーションを行う。次年度学生への広報も事後学習の一環として、学生主導で行う。

検証・効果

事前事後でアンケートを取るようにしている。今後は、学内認知を高めるためにも、アンケートだけでなく、何らか効果を測定出来るアセスメントを導入したいと考えている。

受講学生は、事前事後で、前に踏み出す力や、自分の思いを言語化させる力がついていると感じている。学内でサークルを立ち上げたり、他の授業での態度（積極的にプレゼンテーションを行う等）を評価してくれている先生が増えてきている。

工夫・ポイント

学びのプロセスとしてＰＤＳＡサイクルを取り入れている。まず**事前に「実施計画」(Plan)を立て、自分が目指したい目標を設定した後、インターンシップ先を探し、「実施」(Do)。その後、インターンシップの実践を振り返り、目的は果たせたか、何を学べたのか、課題は何かを「学習」(Study)。そのうえで、さらなる「行動」(Action)を考え、さらに実践していく。**
こうしたPDSAサイクルから、学生自身が自己理解を深め、インターンシップ先の企業や団体、機関での業務の理解やインターンとしての貢献度合いなどを深めていくようにしている。

運営面では、国際学部として、**インターンシップ委員会**（国際学科、国際キャリア学科の教員、**インターンシップ担当者の3名**で構成）を立ち上げ、プログラム開発等を協力して行っており、国際学部事務室が事務面のサポートを行っている。

危機管理の観点では、国内で実施されるインターンシップに参加する学生は、インターンシップ賠償責任保険に加入、海外への派遣プログラムに関しては、海外旅行傷害保険へ加入させている。あわせて派遣責任主体である大学として、事故対策保険に加入している。

課題

〇科目履修生を増やしたい。が、これ以上増やすのは以下の原因から困難な状況。
→①教職員不足　②受入先拡大の難しさ　③危機管理　④学生のレベル感の変化
①②：インターンシップ科目の重要性と有意味性をふまえ、インターンシップ委員会を立ち上げるなどしているが、参加学生が増えると、さらに受入先を拡大しないといけない。一つ一つの受入先と教育効果を確かなものにするべく、密な関係を築くための働きかけが、受入先が増えると現状の3名体制では困難になる。また、学生の振り返りに関して、グループワークを導入しているが、個別での振り返りも必要。しかしながら、担当教員不足の問題から行えていない。
③：人数が増えれば増えるほど、想定外のことが起き、その対応に追われる。結果、他の学生のケアが疎かになってしまう。
④：メンタル面で弱い学生が増えてきている。が、相談窓口が少なすぎる。
〇インターンシップ期間を長くすれば長くする程、学生は単位が取りにくく、卒業年度が遅れてしまう。（学内規定でもあるが、学外での取組みは150時間以上は10単位であり、それ以上は与えられない。それを認めると、現場へ派遣している時間が長くなりすぎ、評価がしにくくなることもある。）
あわせて、長期間であると費用もかかるため、奨学金等の措置が留学だけでなく、海外インターンシップ等にも使えるような奨学金制度を用意する必要がある。

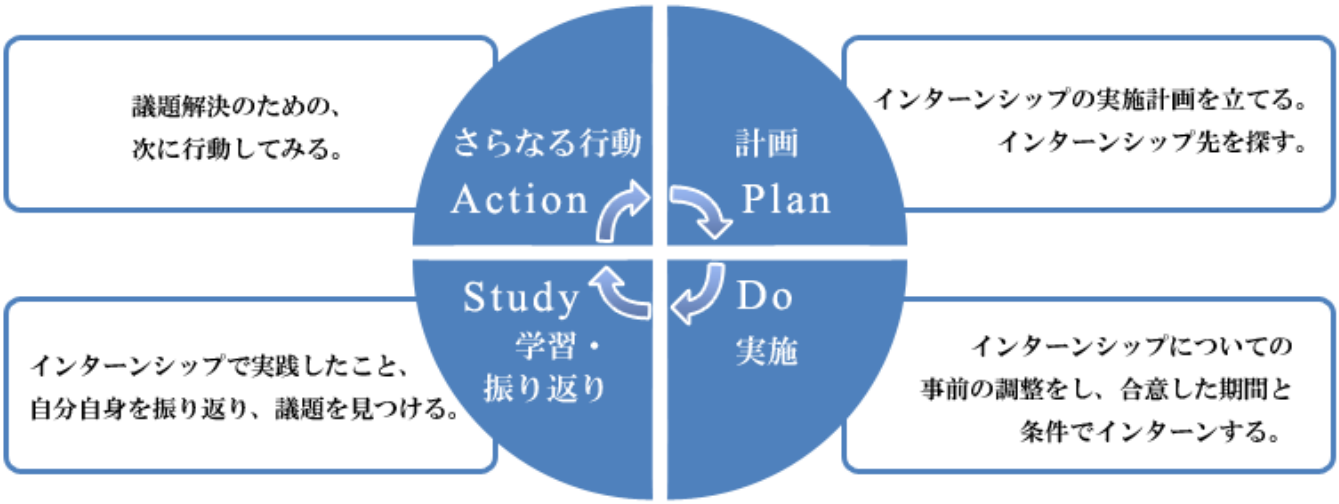
今後の方向性

今後も持続的に学部のキーファクターとしてインターンシップ科目を置いていく計画。
しかしながら、現地派遣が６か月等の長期プログラムは、その実感や理解をレポート提出させるだけでは、学生がマンネリ化して、意味のないものになることがある。そこのケアを何らか出来るプログラムを開発する必要があると考えている。
一つの解決策として、派遣先の現地の大学と提携して、前半はその大学の授業を履修し、後半はインターンシップに参加するようなプログラムの開発ができないか考えている。

また、学内認知をもっと高めるために、学生による報告会を、授業の中や次年度の受講生の前だけでなく、学内での発信の場をもっと増やしていくことを予定している。

費用に関しては、企業を中心に学生活動の奨励金を出しているところが増えてきているので、学生個人に奨励金を確保するための働きかけをさせ、学生個人の金銭的負担を少なくしていくようにしたいと考えている。（現在も数名実施済）

概念図



全体概要・写真
出所）明治学院大学インターンシップ科目の資料をもとに
ベネッセコーポレーション作成

Case 10

Global Collaborative University Education – GLUE
(全学部対象)

立命館アジア太平洋大学

クォーター制・5,330人（対象学生）

取り組み概要

【事例タイプ】グローバル協働教育プログラム（入学前教育から大学教養・専門教育まで。語学留学との併用含む）
【実施主体】アカデミックオフィス

GLUEは、「入学前留学プログラム」「グローバル・コミュニケーションプログラム」「Business In Japan」「Gateway Program」「South East Asian Studiesプログラム」と「協働ダブル・ディグリープログラム」からなる。このうち「協働ダブルディグリープログラム」は2013年度より開始のため、日本の学生が長期の体験活動を行っている実績を有するのは「グローバル・コミュニケーションプログラム」と「South East Asian Studiesプログラム」となる。以下は両プログラムに言及。

【対象】２年生、3年生（＊2年生優先）
【時期・期間】2年次春第二クオーター（ グローバル・コミュニケーションプログラム）　＆夏休み（ South East Asian Studiesプログラム）
【行き先】アメリカ（ グローバル・コミュニケーションプログラム）タイ・マレーシア（ South East Asian Studiesプログラム）
【参加人数】30名（ South East Asian Studiesプログラムはその半数となる）
【単位認定】有　（グローバル・コミュニケーションプログラム＝10単位）
【プログラム構成】アメリカのセント・エドワーズ大学＝SEUで教養科目を履修⇒タイ・マレーシアではフィールドワークを展開

背景・経緯

GLUEは、立命館アジア太平洋大学（APU）と米国のセント・エドワーズ大学（SEU）が、これまでの交流実績をもとに、2011年度からスタートしたグローバル協働教育プログラム。両大学が協働開発した様々な留学・協働学習プログラムを協働で運営している。

APUとSEUは大学の理念や規模等という点だけでなく、国際的な教育を積極的に推進している点でも、大きく共通しており、2007年より学生・教職員の交流を進展させてきた。APUの次の10年をどうするかと考えた時に、非常に親和性の高いSEUと連携を深め、交換留学だけでなく、さらに学生が成長できるプログラムを協働で開発することを決めた。

プログラム内容（目的・教育内容・体制など）

【目的】両大学が協働開発をした様々な留学・協働学習プログラムを通して、両大学の学生が共に学び合い、言語能力やコミュニケーション力、異文化理解力を向上させ、グローバル社会に活躍しうる人材として成長することを目的としている。

【内容】GLUEプログラムは大きく５パートに分かれている。
①入学前留学プログラム（APUに入学が決定している学生がSEUへ短期留学、異文化体験及び大学生活準備のスキルを学ぶ　16日間）
②グローバル・コミュニケーションプログラム（APU学生が春セメスター第二クォーターにSEUへ留学　2カ月間）
③Business In Japan（SEU学生がAPUへ留学し、日本やアジアのビジネスについて学ぶ　1週間）
④Gateway Program（SEU学生がAPUへ留学し、日本語・日本文化中心に学ぶ　2カ月間）
⑤South East Asian Studiesプログラム（APU・SEUの両学生がタイ・マレーシアへ　2～3週間）

＜グローバルコミュニケーションプログラム＞

SEUとAPUが協働開講する「Communication Arts科目」等10単位の教養科目を履修。これまで身につけた英語力のさらなる向上、また異文化環境で教養科目を学びながらグローバル人材としてのコミュニケーション能力を身につける。受講者の言語基準はTOEFL®500点程度、到達目標をTOEFL®550点相当に設定。
※事前授業としてAPUにて、春第一クォーターに週2コマ、目標設定等の自律学修スキル・英語力、異文化理解の促進等留学前の基盤づくりを行う。

＜ South East Asian Studies（SEAS）プログラム＞

グローバル・コミュニケーションプログラム終了後、アメリカからそのまま半分の学生は、**タイ・マレーシアへ向かい、東南アジアの宗教・文化・社会をテーマにSEUの学生及び韓国カトリック大学（CUK）の学生と共にフィールドワークを行う。**

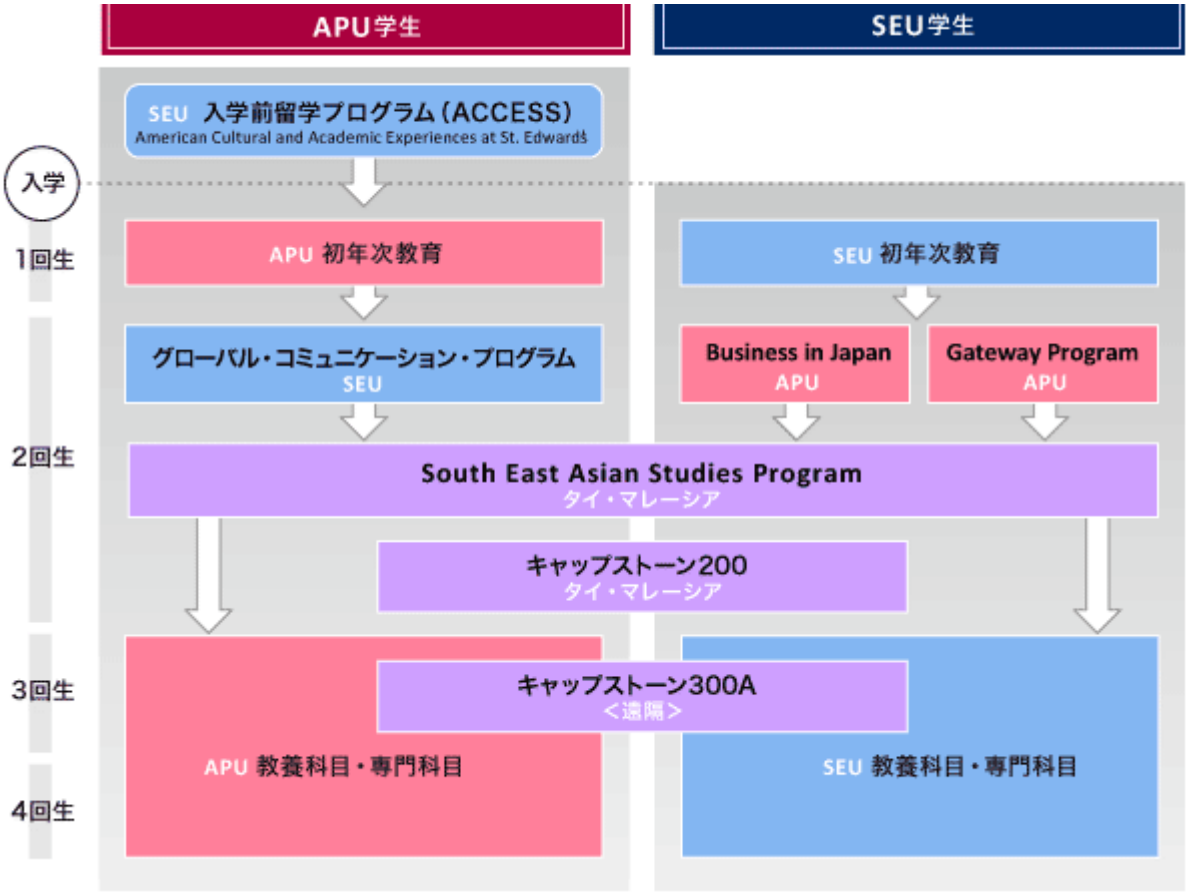
日本でもアメリカでもない東南アジアの第3の国において、APU・SEU・CUK学生が協働学習を行うことにより、これまでの学びを飛躍的に高めていくことを目的とするプログラム。**3カ国の学生が混合でグループを作り、プログラム全体を通して学んだ東南アジアの宗教・文化・社会についてフィールドワークを行い、プレゼンテーションを行う。**

※両プログラム修了後には秋セメスター期間中に、月一回程度の事後授業を行い、TOEIC®/TOEFL®受験や、次年度の広報、SEU学生がAPUへ留学するプログラム（③＆④）において、SEU学生のバディ活動に参加する。
（バディ:両大学の学生がそれぞれ自分の大学に来た学生をボランティアでサポートしている。）

検証・効果	【検証】GLUEのプログラムを通じて、学生が学んだ成果（ラーニング・アウトカムズ）を検証するために、**プログラム毎のラーニング・ゴールを設定**し、eポートフォリオを通じて、個々の学生の言語力、コミュニケーション力、異文化理解力、広い視野と実践力・応用力、批判的・創造的思考力等の到達度を検証している。 今後は、eポートフォリオに学生が蓄積している内容にテキストマイニング等の手法を用いた分析を通じて、留学経験の前後に生じる学びや気づきのプロセスを可視化し、プログラム内容の向上に繋げていくことを考えている。また、APUとSEU二大学協働でグローバル教育の効果測定に関してアセスメント開発プロジェクトを進めつつある。 【効果】**参加学生は、TOEFL®の点数も500点を越え、交換留学に参加するようになり、授業への参加態度（プレゼンテーションを率先して行う等）はプログラム後の伸びが顕著に見られている。**
工夫・ポイント	○**全てのプログラムを協働で開発しており、お互いの大学で担当体制を整えている。**APUにプログラム専任の教員が2名おり、プログラムのブラッシュアップ、学生のフォロー等丁寧に行っている。 ○**各種プログラムで学んだ教養教育の知識や経験を専門教育への学びへと繋げる「キャップ・ストーン科目」**を両大学共同で遠隔授業などで開講している。 ○留学前・期間中・後を通じてのeポートフォリオを活用するにあたり、前年参加した学生をアルバイトで雇い、必要な研修を行った上で、日常のフィードバックは彼らが主に行い、学生（ピア）目線でのアドバイスを行うことで、より学生の不安や共感を重視している。また、教職員の負担軽減にもつながっている。**プログラム修了後もeポートフォリオ上に「GLUEラウンジ」を置き、** **後輩の相談に先輩が対応する**等、非常に有効な活用をしている。 ○**学内に留学のサポートとして「学生留学アドバイザー」や、「言語自主学習センター」があり、学生の留学に向けた学習意欲を高めるために充実した支援体制を構築**している。
課題	○事後学習やキャップ・ストーン科目はあるものの、学部から完全独立のプログラムで、学部の学びとしっかりリンクさせるのが難しい。 ○2年生優先にはしているものの、一部3年生が参加するため、ゼミ（演習）への参加が出来ないなど、カリキュラム上の課題がある。（ゼミは帰国後セメスターで再度申請、履修は可能） ○人数をこれ以上増やすのは厳しく、1年生の海外体験プログラムが終わってから2年生後半からの交換留学までのモチベーションを持続させるプログラムの体系化が必要。 ○学生の負担を少なくさせる効果測定の方法を考える必要がある。 ○今後のサスティナビリティについて、学生支援経費や職員の雇用等、補助金による支援が不可欠な部分につき、補助期間終了後の予算確保が大きな課題。
今後の方向性	文部科学省「平成23年度大学の世界展開力強化事業－タイプB：米国大学等との協働教育の創成支援」に採択されており、来年度で補助期間は終了するが、プログラムとしては、継続していく予定。 2013年度（平成27年度）からは、「協働ダブル・ディグリープログラム」もスタートさせ、両大学で開講される教養教育と専門教育（社会科学・経営学分野）を体系的に学び、4年間で両大学の学位取得可能であり、両大学はさらに関係性を強めている状況。 また、今後は、キャップ・ストーン科目を含め、プログラム参加者のフォローアップをより強化していき、学部の学びとしっかりリンクさせていきながら、学生の学びと成長に寄与する留学プログラムの充実化に向けたノウハウの共有、情報発信を行いたいと考えている。

GLUE全体概要

GLUEは、(1)積み上げ式協働教養プログラムと(2)協働ダブル･ディグリー・プログラムを大きな柱としています。両プログラム共通で、入学前に実施する「入学前留学プログラム(ACCESS)」、入学後に(1)・(2)のGLUEの各種プログラムで学んだ教養教育の知識や経験を専門教育への学びへと繋げる「キャップストーン科目」の履修があります。 また、質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成や学びの質保証を重視し、各プログラムにおいて、ラーニングゴールを設定、それに基づくアウトカム･アセスメントを行い、学生にどのような力がついたのかをeポートフォリオを用いて検証します。



全体概要・写真
出所）立命館アジア太平洋大学GLUE資料をもとにベネッセコーポレーション作成

Case 11

立命館大学・アメリカン大学学部共同学位プログラム＝DUDP Dual Undergraduate Degree Program

(法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、国際関係学部、政策科学部、文学部対象)

立命館大学

セメスター制・10,544人（対象学生）

取り組み概要

【事例タイプ】 単位互換・認定型長期留学（日米2つの大学を卒業する）プログラム
（＊最短4年間で日米2つの学士号（卒業資格）を取得できる）
【実施主体】 国際教育センター　（国際部）
【対象】 1回生、2回生　＊但し、1回生からの派遣希望者は、立命館大学入学前の応募手続きが必要
【応募・審査】 立命館大学での審査（書類、英語テスト（TOEFL500～530点程度）、面接）
＊立命館大学の審査合格後、アメリカン大学・ Admissions Officeの審査を受ける。
<アメリカン大学の審査内容>
①高校卒業時の成績証明書を送付。GPA換算後3.0以上が必要。
②志望理由（英文エッセイ）、高校時の成績（2回生派遣者は立命館大学での成績）、財政状況（銀行の預金残高証明書）が審査。
③前期セメスター中（5月下旬~6月はじめ）に、アメリカン大学の英語力判断テスト（筆記、論述、個人面接）を行い合否を決定。事前の学習と研修の機会を経て渡米。
【時期・期間】 2年間　＊入学時点で派遣が内定している場合⇒1回生後期から3回生前期までの2年間
＊1回生時に応募した場合⇒2回生後期から4回生前期までの2年間
（留学期間中に最低80単位を取得することが求められ、その取得状況で期間延長もあり得る。）
【行き先】 アメリカ（アメリカン大学）
【参加人数】 5～20名程度　＊但し、現在はアメリカン大学との協定で上限は27名。国際関係学部生が8割程度。
【単位認定】 有
＊立命館大学では、アメリカン大学での80単位以上のうち40単位を上限に卒業単位（全124単位のうち）に認定。
＊アメリカン大学では、立命館大学での約90単位のうち40単位を卒業単位（全120単位のうち）に認定。

背景・経緯

立命館憲章にある「国際社会に開かれた学園づくり」を念頭に、教育、研究、社会貢献の分野で国際展開の一環として、DUDPは1994年度にスタート。
立命館大学とアメリカン大学の教員による交流を通じた信頼関係が起点となり、共同学位プログラム（**最短4年間で日米2つの学士号（卒業資格）を取得できる）が開始された。**約20年間に約330名を派遣している。
＊スタート時は英語力のある学内優秀層から派遣していた。DUDP向けの入試が実施されたこともある。
＊立命館大学国際関係学部がAPSIA（国際関係大学院協会）の正規会員であることが、大学間の関係づくりにも功を奏した。

プログラム内容（目的・教育内容・体制など）

立命館大学の在籍学部に関わらず、アメリカン大学の法学部を除くどの大学でも学ぶことができる。
アメリカン大学は国際関係学部、文理学部、経営学部、公共政策学部、コミュニケーション学部、法学部を持ち、各人の興味・関心に合わせて多様なカリキュラムを組みながら複数の分野にまたがる学際的な学習ができる大学。DUDPの派遣学生も、同大学のカリキュラムで学ぶことができる。
＊アメリカン大学では、法学部で学ぶことができない。
＊立命館大学では、映像学部、理工学部、情報理工学部、生命科学部、薬学部、スポーツ健康科学部はDUDP派遣者を募集していない。
各自の担当アカデミックアドバイザーと相談、どの学部に所属するか、どのような科目を選択するか等の履修計画を立案する。
<アメリカン大学で必ず履修すること>
・「大学レベルでの英作文」（基礎、応用の2科目を履修）、「大学数学および数量的能力」（基礎統計、応用微分積分、微分積分から1科目を履修）、「プレスメント試験の受験」（低成績者は、いずれかに「有限数学」を追加履修）、「一般教育科目」（5分野（①The Creative Arts、②Traditions that Shape the Western、③Global and Multicultural Perspectives、④Social Institutions and Behavior、⑤The Natural Sciencesのそれぞれから2科目ずつ履修）。
「各学部・学科・専攻ごとの必修要件（基本的には主専攻科目（Major）とその関連科目で必要とされる単位取得を満たす）。＊成績はC＝GPA2.0以上を修めることが必須。
ワシントンD.C.における就業体験もできる。アメリカン大学の各学部のアドバイザーおよび担当教員の許可のもとにインターンシップの登録をし、1セメスター最大6単位の取得が可能。
・公的機関、民間期間、NGO、在米日本企業、日本大使館等々の選択肢がある。

【体制】 アメリカン大学の担当者と立命館大学とは、プログラムを担当する両大学の教員が年に３回打ち合わせを行う。
（6月にアメリカン大学から来訪、8月に立命館大学が渡航、1月に立命館大学が渡航（定期協議会））

検証・効果

○ 帰国した学生が在籍学部に戻った時に、教員より**「リーダーシップが身に付いている」「自分で組み立てていく力が身に付いている」**という驚きの声があがる。国内学生と**パフォーマンスが違う。**どのように人材を動かすか、を考えるようになっている。

○ **ワシントンDCで、学生が主体的に、現地で学生団体（ZARON）を立ち上げるなど、活発に動く学生もいる。**

＊ZARON・・・ワシントンDCに留学する立命館大学、早稲田大学の学生が中心となり、インターンシップや現地日系企業等との交流を行う学生団体

工夫・ポイント

○長期留学の実現をサポートすることを目指し、グローバル・ゲートウェイプログラム（GGP）を立ち上げている。

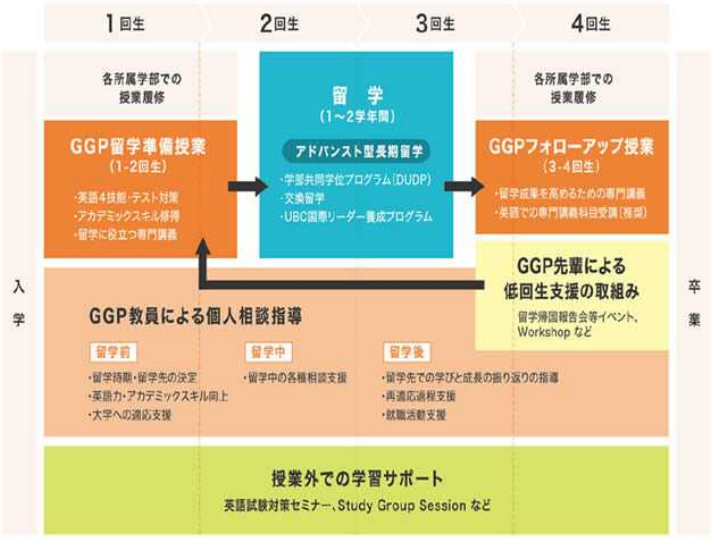
「それぞれの興味、関心、能力、条件、将来展望にあった留学プログラムを選び、その参加条件を満たす準備を行う。」、「留学中に必要となる英語による実践的なアカデミックスキルと異文化環境における学びを最大化させるための知識とスキルを身につける。」、「留学帰国後、自らのキャリア形成に向けて留学で得た経験と知識、語学力を更に高める。」ことを目的として、2009年度より学生をサポートしている。

＜GGPのサポート＞

・GGP留学準備授業（1-2回生）・・・英語４技能・テスト対策、アカデミックスキル修得、留学に役立つ専門講義
・GGPフォローアップ授業（3-4回生）・留学成果を高めるための専門講義、英語での専門講義科目受講（推奨）
・GGP先輩による低回生支援　・・・・・・留学帰国報告会等イベント、Workshopなど
・GGP教員による個人相談指導　・・・・留学時期・留学先の決定、英語力・アカデミックスキル向上、大学適応支援
留学中の各種相談支援、
留学先での学びと成長の振り返り指導、再適応過程支援、就職活動支援
・授業外での学習サポート　・・・・・・・・・英語試験対策セミナー、StudyGroupSessionなど

（立命館大学に伝統的に存在するオリター制度に目を向け、ピアエデュケーションの活用も、2012年度後期より実践されている。）

図表　GGPのサポートプログラムの位置づけ



○現地での就業体験（インターンシップ）を単位化。

アメリカン大学の各学部のアドバイザー、担当教員の許可を得てインターンシップの登録を行うことで、１セメスターで約3単位（最大6単位まで）の単位取得が可能。

・また「AU Abroad」というアメリカン大学に在籍しながら、世界の都市で１セメスター間学習し単位も取得できる短期留学プログラムがある。

○奨学金の用意

アメリカン大学⇒授業料の30％分が、各セメスターごとに減免。受給資格は「累積GPA3.0以上」を維持すること。
立命館大学⇒留学プログラム参加奨励奨学金として、およそ240万円の奨学金を支給（年80万円×3回の分割支給）。2年目以降、奨学金を受給の留学時の学費・授業料は、受給のない総額の45％ほどに少なくなる
（$96,378⇒$43,469　＊両方の受給を受けた場合、2年間　）
アメリカン大学における学修状況の審査をセメスターごとに行う。

課題	○4年間で２つ大学の学位取得を課すために、スケジュールが厳しい。 ＊逆に帰国後、国内での学びに物足りなさを訴える学生も存在する。 帰国後の事後学習のプログラムの組み方、授業のあり方に工夫の余地がある。 ＊一部、クオーター制の導入を実施しており、帰国生の学びが断絶しないように試みている。 （立命館大学に伝統的に存在するオリター制度に目を向け、ピアエデュケーションの活用も想定している。） ○候補となる学生の発掘・確保が難しい。 ＊基礎学力があり、留学に対応できる語学力を備えた学生を、１回生、２回生から確保することが難しい。（DUDPプログラムへの参加者も少なくなる傾向がある。１クラスをユニットとできるよう20～30人の参加者は確保したい。） ＊学生、保護者が海外体験の必要性を感じる機会や情報が少ない。これを増やすことは必要である。 ○意欲を持つ学生の経済的負担は大きい。 ＊学費・授業料だけではなく、渡航、保険、生活費、雑費等々を含め、費用が高額になる。 （具体的なプログラムを開発するための費用が手当てできると助かる。） （１年以上の留学プログラム参加者も受給できる国費の奨学金制度が希望される。）
今後の方向性	○参加する学生を年間、総勢20人～30人くらいまで増やしたい。 ＊アメリカン大学から始まったプログラムはサフォーク大学、アルバータ大学へと広がっている。

Case 12

BIE Program(5-week Program)(Semester Program)(全学部)

龍谷大学

セメスター制・１６，８１１人（学部計）

取り組み概要

【事例タイプ】留学プログラム（海外）
【実施主体】RUBeC教務会議（事務局：国際部）
【対象】全学年
【時期・期間】・５-week Program（夏：8月初旬～9月中旬、春：2月中旬～3月下旬（約40日））
・Semester Program（春：3月下旬～7月下旬、秋：9月下旬～2月中旬（約120日））
【行き先】アメリカ　カリフォルニア州・ﾊﾞｰｸﾚｰ市
【参加人数】5-week Program募集人員25名、　Semester Program募集人員25名　（４回計・約100名）
【単位認定】あり。　5-week Program最大6単位、Semester Program最大18単位
＊卒業年次生は参加しても単位認定されないことがある。
【プログラム構成】説明会⇒応募⇒選考⇒事前指導⇒留学⇒報告会

背景・経緯

体験を通じて英語を学ばせることを意図し、2006年度よりプログラムを開始した。
これに先行して、別途、2回生以上を対象に1989年より交換留学制度を開始していたが、この制度への志望者を増やしていくことも導入目的の１つである。
BIEプログラムは、国際交流の導入プログラムとして、学生の留学に対する不安を払拭させ、海外での学びをより身近に感じてもらうことを意図している。（交換留学は25カ国、55大学との間で実施（2014年2月現在）。留学期間中の龍谷大学の学費は免除されることになっている。※ただし留学在籍料は必要。）

プログラム内容（目的・教育内容・体制など）

「語学研修」、「講義」、「Community Service Learning（ＣＳＬ・ボランティア活動）」を統合した留学プログラム。多民族共生社会について知識と経験の両面から学ぶことで、英語運用能力の向上を主目的としながらも、広い視野と柔軟な発想を学ぶことを目指している。
龍谷大学の教育・研究の海外拠点として、カリフォルニア州バークレー（アメリカ）に「Ryukoku University Berkeley Center(RUBeC)」を開設し、龍谷大学が独自開発した留学プログラム「BIE Program」を開始している。
＊RUBeCは、カリフォルニア州バークレーにある浄土真宗センターの事務所を間借りし設置されている。このセンターは、講堂のほか４つの教室、米国仏教団（BCA）、浄土真宗本願寺派の事務所、宿泊施設が整っている。
BIE Programは、現地スタッフの派遣を得るなど、この米国仏教団(IBS)の支援を得て実施している。

【目的】　コミュニケーションを通した英語運用能力の向上とともに、多民族文化が共存するアメリカ社会での現場体験を通じて、広い視野と柔軟な発想を学ぶ。
【概要】　・5-week Program　①英語集中講義(3週間)、②CSL(２週間）、③講義(1科目)
・Semester Program　①英語集中講義(11週間)、②CSL(4週間）、③講義(2科目)
【選考】　BIE　Program留学申込レポート、面接、履修状況、学業成績により総合的に判断し選考。
＊但し、特に学生のプログラム参加に対する意欲を重視しており、事前の語学能力は重視していない。
＊5-week Programは１、2年生を優先に選考。
【事前指導】オリエンテーション3回、　事前授業12回(合宿を含む。)
【留学】　**（英語）**
ESIにおいて「Communication Skills」を受講し、プレイスメントテストによりクラス分けし、オーラルコミュニケーション、発音、聴解、アメリカ文化について学ぶ。
Semester　programでは、「Integrated　Skills」も受講する。
※English Studies Institute/カリフォルニア大学バークレー校のExtension Programの元教員によって設立された語学学校。授業はカリフォルニア大学バークレー校のキャンパス内にて実施する。
（ボランティア）
ESIのコーディネートの下、「Community Service Learning」を学ぶ。この経験を通して、コミュニティーに対する意識・良識を高めると同時に、ボランティア活動を通じて実際の英語を使うことで英語運用能力を高め自分自身に対する自信を形成。ESI教員の指導の元、学生それぞれが課題を設定し、チームワークで取組む。
＊ボランティア先：Senior Services　・・高齢者の話を聞いたり、言いたいことをわかりやすく伝える。
Elementary Education　・・学校菜園での活動のアシスタント等。
Social Welfare　・・教会で行われる貧困、庇護介入、教育支援のアシスタント等。
Environmental Protection　・・環境保護、自然環境を取り戻す活動等。

プログラム内容（目的・教育内容・体制など）

（講義）

IBS（学生交換協定校）による講義を開講。講義、フィールドトリップやディスカッションを通して、英語で学習した内容を自分の言葉を使って話すことができるようにします。

＊IBS/米国仏教大学院は、BCA/米国仏教団が母体となり設立された仏教教育研究機関。1982年頃より学生支援協定を締結し交流を続けていた。

【宿舎】　YMCAとホームステイの２タイプを準備。

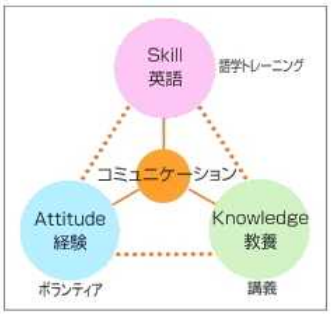
＊YMCAはバークレー中心部に位置し、各種公共機関等へのアクセスも便利。ジム等の施設も持つ。

＊ホームステイはアメリカ人の習慣や考え方を知る機会としても紹介。バス又はBARTで学校まで移動。

【事後学習】

（報告会）

留学終了後、留学報告会で留学成果の報告を実施し、成果を共有。



検証・効果

【検証】　英語能力向上を第一目標にしており、リスニングを中心にスコアはあがっていると見られる。

【効果】　BIE Programをきっかけに交換留学への応募者を増やしたいと考えている（年間70～80名程度）。

＊特にSemester Programに参加した学生は、勉強以上のものを持って帰っている印象がある。

工夫・ポイント

・語学研修、講義、CSL（ボランティア活動）を組み合わせ、語学力アップとともに視野の拡大、柔軟な発想の習得を目指している。

・現地事務所（RUBeC）に大学協定校より職員の派遣、プログラムの運営の協力を得て、現地に出かける学生のサポート体制を充実させている。現地で国内の国際部同様の対応をしてもらっている。プログラムコーディネーターは日本におり、現地担当者（ESI）と打合せを行う。

・留学費用の一部を大学が負担している。（Semester Programは通常学費に含まれる（渡航費用、保険料、宿舎費、生活費は自己負担）。5-week Programは長期休暇期間に実施するためBIE授業料（15万円）が別途必要。但し、大学も授業料の一部を負担。

＊成績優秀者には奨学金を給付。5-week Program10万円（最大2名）、Semester Program30万円（最大2名）

・事前授業を12回実施。そのうち6回は合宿（BIE Weekend）を行っている。合宿では英語力向上のための会話レッスン、日本への留学生との交流等を盛り込み、留学生活への不安軽減を工夫している。また、「チーム龍谷」を標榜し、お互いが助け合い、皆で頑張る雰囲気づくりを行い、現地でも単独活動は重視せず、集団行動を是認している。「安心感を確保しつつ、とりあえず出す。」ことを目指し、そこから次へのステップをつくろうとしている。

・帰国後のモチベーションの維持にも配慮し、留学経験のある学生が自主的に組織化した留学サポーター（SABS：Study Abroad Supporters）と連携し、帰国者の逆カルチャーショックを緩和するとともに、留学に関心を持つ学生の裾野を広げようとしている。

課題

・留学プログラムに関心を持ち、応募する学生を確保することが課題。入学当初から、いかに学生に留学に目を向けさせるか、が難しい。（交換留学の募集を年３回（7月、11月、2月）行っており、そこに来る学生を増やしたい。）

・交換留学に向けた学生の動機づけ、環境づくりを行うことが必要で、学生間で競争させる前に、留学に出かけることができるレベルに到達する学生を増やすことが必要。

・帰国後の対応が大事。次のステップに進みたくても、金銭的事情等で向かうことができなかったり、アピールできない学生に、引き続き動機づけを図っていくことが必要。海外に出ることが難しい学生には、寮チューター等、国内で国際交流に関わることの紹介等を心がけている。逆カルチャーショックにも対応が求められる。

・留学を支援する職員のグローバル化も必要。現地事務所は協定校に職員派遣を依頼しており、日本からスタッフは送っていない。経験を積むことで事例が蓄積され、職員に勘や気づきが働くような環境を整えることが必要と考えている。

・留学に伴うリスクは減らすことができると考えている。準備期間の教育や対応こそ大事。

今後の方向性

・派遣する学生数は拡大していきたい。学問体系によって留学に対する熱心さや関心もことなる。2015年4月開設予定の国際学部（国際文化学部を改組）を突破口としたい。

Case 13

長期インターンシップ
(対象　情報メディア・総合ビジネス・生活プロデュース)

湘北短期大学

セメスター制・692人（学科計）

取り組み概要

【事例タイプ】インターンシップ（国内）
【実施主体】インターンシップセンター
【対象】１年生
【時期・期間】１年生２月から３月の春季。１年７月から８月の夏季実施は総合ビジネス学科が参加する販売職中心とした実習を用意。
【行き先】首都圏近郊（＋静岡、新潟も含む）
【参加人数】３３名
【単位認定】あり。短期１単位・長期２単位
【プログラム構成】事前学習⇒インターンシップ⇒事後学習

背景・経緯

建学の精神である「実技を通じて知識のみでなく、世の中を活きていく、人を率いて行ける人柄をみにつける教育を実践する」を具現化するための重要な取組として1993年当時海外でも珍しかった就業体験としてスタートしたのが始まり。
当初は教員の個人的な繋がりでインターンシップを実施していたが、専門部署であるインターンシップセンターを設置した。その後、**2006年にはオフィスコーディネーターとして専任のスタッフを配置し、学生・教員・実習先企業を結び、その教育効果を高めている。**

プログラム内容（目的・教育内容・体制など）

【目的】「自分で考え、判断して仕事を進める力」「個々の仕事の意味を理解し、全体を把握する」「メンバーと共に取組、成果を挙げる力」の習得を目指している。また**インターンシップを単なる職業体験の場として位置づけたり、学生の就職活動対策の一環として捉えたりすることなく、将来につながる総合的な能力の獲得を目的としている。**

【事前学習】　１年生１０月から翌年１月まで。
独自教材「インターンシップリテラシー」により以下の様々な取組を実施。
①自分を見つめ、インターンシップの目的意識を深めさせる個人面談・模擬面談の実施。
②人前で話をすることに慣れさせることを目的としたプレゼンテーションの実施。
(キャリアコンサルタント有資格者へのプレゼンテーション面談)
③社会人としての常識や、実習の心構えを学ぶ先輩の体験談の実施。
④具体的なノウハウ習得を目的とした履歴書の書き方、企業への電話のかけ方講習。
⑤実際の仕事で使える技術を身に付けるためのPC研修の実施。
⑥興味のある企業を調べ、企業の理念や求める人材などについて知識を得る調査の実施。
⑦これら様々な事前学習に参加しながら、時間厳守など社会人としての基本マナーを身に付ける。

【派遣期間中】　1年生２月から３月。
①短期は５日から１０日、長期は１１日以上とし、学生には短期を複数受講し様々な企業・職種を経験するように指導している。長期経験者は２０１３年度は３３名。
②実習中は、全教員で実習先を訪問し、受け入れ先企業と面談し、学生実態の把握を行っている。
③実習期間中は無報酬かつ交通費等は全て学生負担。但し１１日以上参加の場合は大学から交通費を支給している。
④実習地は地元企業以外にも首都圏（＋静岡県、新潟県）の企業も参加。また社員寮等への宿泊を伴うインターンシップも用意している。

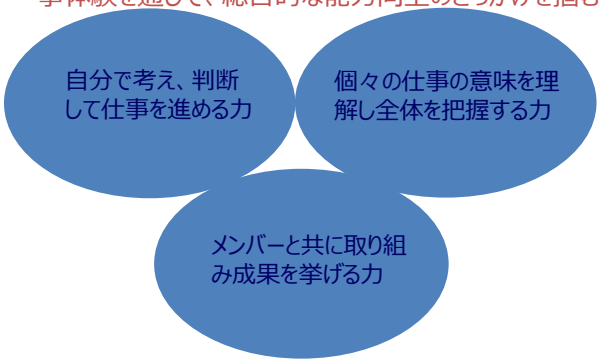
【事後学習】　実習終了後と２年生１０月まで活動。
①各自の体験を発表し、同一学年に情報を交換・共有する報告会の実施。
②インターンシップを振り返り、今後の活動につなげていくための個人面談実施。
③学園祭でのポスターセッションによる活動報告の実施。
④後輩学生との面談を通じて自己を振り返る。

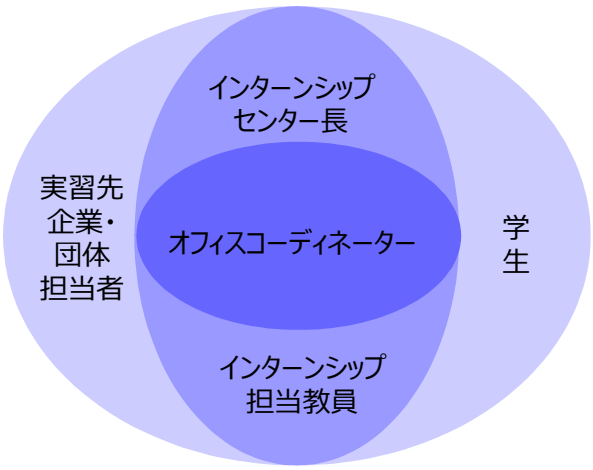
【支援体制】　インターンシップセンターセンター長１名、３学科から各２名の教員と、**インターンシップ専門職員オフィスコーディネーター1名を配置**し運営。**但し派遣期間中の受入企業訪問は全教員で行う**。

検証・効果	【検証】 実習終了後の、５段階評価アンケート及び、報告書による学生の気づき等から総合的に検証している。 【効果】 インターンシップ参加者は、就職活動に向けた移行がスムーズに行え、結果非参加者と比較した場合、希望する業種(企業)に内定する割合が高く、実際内定率も高いと言う結果が出ている。
工夫・ポイント	①**単位目的や、やらされた感ではなく、学生自らが参加したいという本気を醸成させたいため必修化していない**。 ⇒ここ数年１００名規模で参加者が拡大。 ②**インターンシップ事前学習を2年生の就職活動時期と同じタイミングで行うことで参加者のモチベーションを向上させている。** ③就職課でもない、インターンシップ専門部署を設置し、学生対応・受入先企業開拓・受入先との折衝・交渉する**専門職員を配置し学生サポートを行っている。** ④**これまでのノウハウの詰まった独自教材の利用や、有資格者キャリアカウンセラーとのプレゼンテーション面談を行うなど事前学習を充実させている。** ⑤Uターン就職希望者への対応のため、近隣他府県(静岡・新潟)へのインターンシップ先の開拓を進めている。 ⑥**実習期間中の受入先企業へ全教員が訪問することで、それぞれの学生の特徴や状況を掴み、その後の指導に役立てている。** ⑦**受入先企業の社員教育になるなどメリットを訴求しながら受入先拡大を行っている。**
課題	①拡大する希望者のニーズに応えるだけの受入先の確保が困難であること。 ②受入先の準備負荷が高いなどの理由から受入に消極的であること。 ③インターンシップに参加する場合の交通費等は全て学生負担であり、学生の負担軽減となる補助金等の支援がないこと。
今後の方向性	現在も既に受入人数を上回る希望者が続いており、更なる受入人数の拡大が可能なインターンシップセンターの運営の拡大・拡充を検討している。

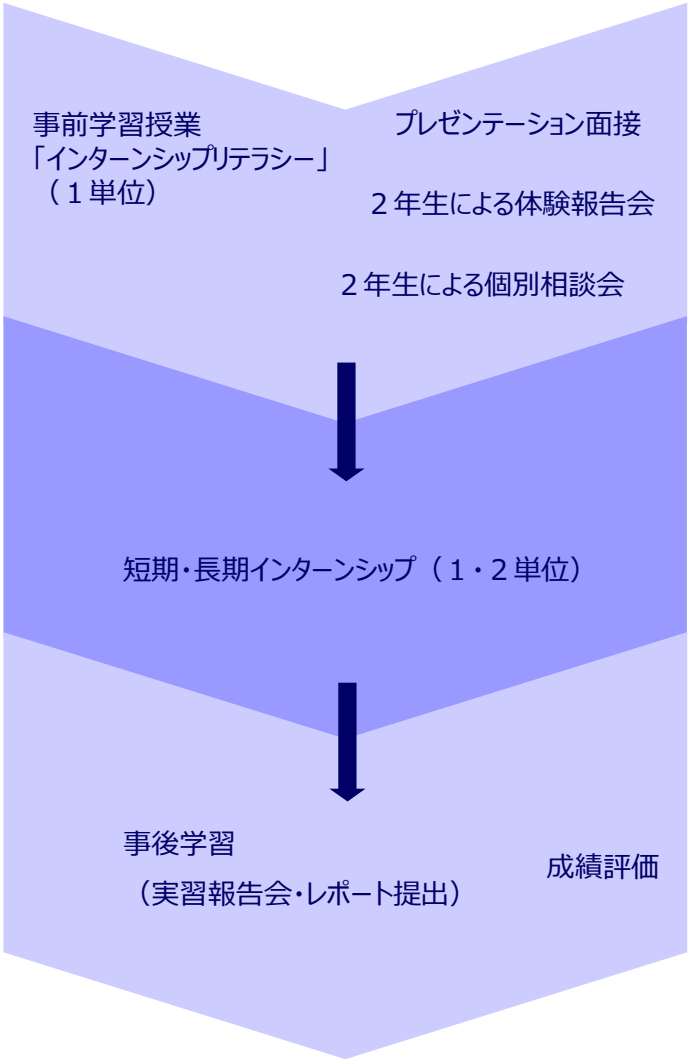
湘北短期大学インターンシップ基本方針＆センターとコーディネーターの役割

【基本方針】
実際のビジネス現場で、プロフェッショナルに囲まれての仕事体験を通じて、総合的な能力向上のきっかけを掴む





湘北短期大学インターンシップの流れ



概念図・写真
出所）湘北短期大学インターンシップ資料をもとにベネッセコーポレーション作成